

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル

上場取引所 東大

コード番号 8214

本社所在都道府県

(URL <http://www.adki-int.com>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍 TEL (045) 941 - 4888

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 8日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	30,327	3.1	1,056	16.3	883	18.5
14年9月中間期	31,296	4.4	908	168.9	745	637.4
15年3月期	67,994	2.7	4,449	37.6	4,019	40.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	246	153.8	5	43
14年9月中間期	97	244.6	1	98
15年3月期	1,321	23.7	26	85

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 45,445,563株 14年9月中間期 49,121,489株 15年3月期 48,124,557株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	6	00	-	-
14年9月中間期	6	00	-	-
15年3月期	-	-	12	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	117,112	76,986	65.7	1,746	14
14年9月中間期	111,942	78,673	70.3	1,601	64
15年3月期	113,016	78,080	69.1	1,691	94

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 44,089,690株 14年9月中間期 49,120,677株 15年3月期 46,131,121株

期末自己株式数 15年9月中間期 5,035,062株 14年9月中間期 4,075株 15年3月期 2,993,631株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	66,200	4,650	1,900	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 09銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	12,755		9,322		12,267	
2 売掛金	1,326		1,520		2,849	
3 有価証券	4,999		5,999		5,999	
4 たな卸資産	11,992		13,325		12,188	
5 その他	2,514		2,690		2,595	
貸倒引当金	0		2		4	
流動資産合計	33,589	28.7	32,856	29.4	35,896	31.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	18,299		19,617		18,727	
(2) 土地	23,721		24,366		23,721	
(3) その他	5,779		5,780		5,625	
有形固定資産合計	47,800	40.8	49,763	44.4	48,074	42.5
2 無形固定資産	3,516	3.0	3,557	3.2	3,541	3.1
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	10,922		12,238		11,524	
(2) 敷金	9,729		9,801		9,739	
(3) その他	11,522		3,740		4,256	
貸倒引当金	15		15		15	
投資その他の資産合計	32,157	27.5	25,764	23.0	25,504	22.6
固定資産合計	83,474	71.3	79,086	70.6	77,119	68.2
繰延資産	49	0.0	-	-	-	-
資産合計	117,112	100.0	111,942	100.0	113,016	100.0

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	3,061		3,127		3,984	
2 買掛金	6,485		6,987		7,584	
3 一年内償還予定の社債	10,320		7,300		6,500	
4 一年内返済予定の 長期借入金 2	2,480		936		920	
5 未払法人税等	230		115		1,240	
6 賞与引当金	424		483		505	
7 その他 3	2,425		2,127		2,900	
流動負債合計	25,428	21.7	21,078	18.8	23,635	20.9
固定負債						
1 社債	5,180		10,000		9,500	
2 長期借入金 2	7,920		900		450	
3 退職給付引当金	284		282		282	
4 役員退職慰労引当金	262		-		-	
5 その他	1,049		1,008		1,067	
固定負債合計	14,696	12.6	12,190	10.9	11,299	10.0
負債合計	40,125	34.3	33,269	29.7	34,935	30.9
(資本の部)						
資本金	23,282	19.9	23,282	20.8	23,282	20.6
資本剰余金						
1 資本準備金	22,502		22,502		22,502	
資本剰余金合計	22,502	19.2	22,502	20.1	22,502	19.9
利益剰余金						
1 利益準備金	986		986		986	
2 任意積立金	30,457		30,457		30,457	
3 中間(当期)未処分利益	2,204		1,336		2,265	
利益剰余金合計	33,648	28.7	32,780	29.3	33,709	29.8
その他有価証券評価差額金	134	0.1	109	0.1	70	0.0
自己株式	2,580	2.2	1	0.0	1,344	1.2
資本合計	76,986	65.7	78,673	70.3	78,080	69.1
負債・資本合計	117,112	100.0	111,942	100.0	113,016	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高 1	30,327	100.0	31,296	100.0	67,994	100.0
売上原価	14,769	48.7	15,336	49.0	33,164	48.8
売上総利益	15,557	51.3	15,959	51.0	34,830	51.2
販売費及び一般管理費	14,500	47.8	15,050	48.1	30,380	44.7
営業利益	1,056	3.5	908	2.9	4,449	6.5
営業外収益 2	878	2.9	837	2.7	1,814	2.7
営業外費用 3	1,052	3.5	1,000	3.2	2,245	3.3
経常利益	883	2.9	745	2.4	4,019	5.9
特別利益	3	0.0	7	0.0	5	0.0
特別損失 4	418	1.4	569	1.8	1,480	2.2
税引前中間(当期)純利益	468	1.5	183	0.6	2,543	3.7
法人税、住民税及び 事業税 5	222	0.7	86	0.3	1,332	2.0
法人税等調整額 5	-		-		109	0.2
中間(当期)純利益	246	0.8	97	0.3	1,321	1.9
前期繰越利益	1,959		1,238		1,238	
自己株式処分差損	1		-		-	
中間配当額	-		-		294	
中間(当期)未処分利益	2,204		1,336		2,265	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、商法の規定に基づき、3事業年度に每期均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>——</p>	<p>——</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>——</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>——</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方法 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方法 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方法 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

## 会計方針の変更

当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、過年度相当額513百万円のうち当中間会計期間分256百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は15百万円減少し、税引前中間純利益は272百万円減少しております。</p>	—	—

## 追加情報

当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間まで流動資産の有価証券に含めて表示しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	—



## 注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,485 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分) 840百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 224 百万円 土地 2,240 投資有価証券 38</p> <hr/> <p>計 2,503</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越極度額 10,700 百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 10,700</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,371 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分) 936百万円を含む)1,836百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 252 百万円 土地 1,852 投資有価証券 47</p> <hr/> <p>計 2,152</p> <p>(2) 土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 消費税等 同左</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越極度額 11,700 百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 11,700</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,915 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分) 860百万円を含む)1,280百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 226 百万円 土地 2,240 投資有価証券 33</p> <hr/> <p>計 2,500</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>4 当座貸越契約 同左</p>

( 中間損益計算書関係 )

当中間会計期間末 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間末 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度末 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																								
<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>36,698 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>30,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,025</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	36,698 百万円	当中間期	30,327	計	67,025	<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>37,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>31,296</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,463</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	37,167 百万円	当中間期	31,296	計	68,463	<p>—————</p>												
前事業年度 の下半期	36,698 百万円																									
当中間期	30,327																									
計	67,025																									
前事業年度 の下半期	37,167 百万円																									
当中間期	31,296																									
計	68,463																									
<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>575</td> </tr> </table>	受取利息	11 百万円	不動産賃貸収入	575	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>510</td> </tr> </table>	受取利息	20 百万円	不動産賃貸収入	510	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>1,066</td> </tr> </table>	受取利息	24 百万円	不動産賃貸収入	1,066												
受取利息	11 百万円																									
不動産賃貸収入	575																									
受取利息	20 百万円																									
不動産賃貸収入	510																									
受取利息	24 百万円																									
不動産賃貸収入	1,066																									
<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>668</td> </tr> </table>	支払利息	29 百万円	社債利息	163	転貸不動産費用	668	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>576</td> </tr> </table>	支払利息	19 百万円	社債利息	298	転貸不動産費用	576	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>1,212</td> </tr> </table>	支払利息	35 百万円	社債利息	520	転貸不動産費用	1,212						
支払利息	29 百万円																									
社債利息	163																									
転貸不動産費用	668																									
支払利息	19 百万円																									
社債利息	298																									
転貸不動産費用	576																									
支払利息	35 百万円																									
社債利息	520																									
転貸不動産費用	1,212																									
<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>差入保証金・ 敷金解約損</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>過年度役員退職 慰労引当金繰入額</td> <td>256</td> </tr> </table>	差入保証金・ 敷金解約損	22 百万円	建物除却損	68	店舗閉鎖損失	15	過年度役員退職 慰労引当金繰入額	256	<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 評価損</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>299</td> </tr> </table>	建物除却損	24 百万円	投資有価証券 評価損	78	店舗閉鎖損失	299	<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>差入保証金・ 敷金解約損</td> <td>214 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 評価損</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>508</td> </tr> </table>	差入保証金・ 敷金解約損	214 百万円	建物除却損	198	投資有価証券 評価損	222	店舗閉鎖損失	98	土地売却損	508
差入保証金・ 敷金解約損	22 百万円																									
建物除却損	68																									
店舗閉鎖損失	15																									
過年度役員退職 慰労引当金繰入額	256																									
建物除却損	24 百万円																									
投資有価証券 評価損	78																									
店舗閉鎖損失	299																									
差入保証金・ 敷金解約損	214 百万円																									
建物除却損	198																									
投資有価証券 評価損	222																									
店舗閉鎖損失	98																									
土地売却損	508																									
<p>5 当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>—————</p>																								
<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>840 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>34</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	840 百万円	(2) 無形固定資産	34	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>1,035 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>30</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	1,035 百万円	(2) 無形固定資産	30	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>2,155 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 無形固定資産</td> <td>62</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	2,155 百万円	(2) 無形固定資産	62												
(1) 有形固定資産	840 百万円																									
(2) 無形固定資産	34																									
(1) 有形固定資産	1,035 百万円																									
(2) 無形固定資産	30																									
(1) 有形固定資産	2,155 百万円																									
(2) 無形固定資産	62																									

## 重要な後発事象

<p>当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>						
<p>1 平成15年10月27日開催の取締役会において、平成16年2月1日を期して、当社を完全親会社、㈱トリイが完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、商法第358条第1項の規定による簡易株式交換により株式交換を行います。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社と㈱トリイの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことができる会社組織を確立し、グループの競争力の強化を図ること。</p> <p>(2) 株式交換の条件等 株式交換の日 平成16年2月1日 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="204 902 603 1025"> <thead> <tr> <th></th> <th>㈱アインインターナショナル (完全親会社)</th> <th>㈱トリイ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>㈱トリイの株式1株に対して当社が所有する自己の普通株式0.5株を割当交付いたします。但し、当社が保有する㈱トリイの株式10,225,000株については割当交付を行いません。</p> <p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとします。</p> <p>(4) 利益配当の起算日 株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算は、平成15年10月1日を起算日といたします。</p>		㈱アインインターナショナル (完全親会社)	㈱トリイ (完全子会社)	株式交換比率	1	0.5	<p>1 平成14年8月29日開催の取締役会において、㈱ウエディングスとの業務・資本提携について次のとおり決議し、平成14年10月1日に払込みを完了しております。</p> <p>(1) 業務・資本提携の理由 ㈱ウエディングスは、「邸宅拳式」の草分けとして、消費者ニーズに合致したオリジナリティーの高いブライダルの提供を行っている企業で、当社とは従来より一部資本提携関係にございました。今回の業務・資本提携を機に両社の関係を一層深化させるとともに、双方の有する経営資源の強みを生かし、消費者が求めるブライダルを更に追求することで、顧客満足度の最大化を図ってまいります。その結果、新たなブライダルマーケットを創造し、広く社会・公益・公共に資するとともに、両社の繁栄と企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>(2) 資本参加の内容 資本参加前の所有株式数(所有割合) 600株(10.0%) 資本参加後の所有株式数(資本参加後の所有割合) 6,630株(51.0%) 第三者割当増資引受金額 862百万円</p> <p>(3) 業務提携日 平成14年8月29日</p> <p>(4) ㈱ウエディングスの概要(平成14年8月29日現在) 商号 ㈱ウエディングス 代表者 杉山 幸正 所在地 東京都港区芝大門2-5-5 設立年月日 昭和61年6月19日 主な事業内容 結婚式場の施設の企画、立案、運営及び経営 決算期 12月 従業員数 182名 資本の額 300百万円</p>	<p>—————</p>
	㈱アインインターナショナル (完全親会社)	㈱トリイ (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.5						

<p>当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日</p>
	<p>2 平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得並びに自己株式の公開買付けを、次のとおり行うことを決議し、平成14年12月9日に2,984,900株の株式を1,340百万円で取得いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得について 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 3,000,000株(発行済株式総数に対する割合 6.11%) 株式の取得価額の総額 1,347,000,000円</p> <p>&lt;ご参考&gt; 平成14年6月27日開催の定時株主総会における決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 3,000,000株(上限とする) 株式の取得価額の総額 1,500,000,000円(上限とする) 定時株主総会決議後に既に取得した株式の総数 0株</p> <p>(2) 自己株式の公開買付けについて 買付けの目的 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、上記のとおり平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授権決議を行っております。この定時株主総会決議を受け、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。 買付けの期間 平成14年11月18日(月曜日)から平成14年12月 9日(月曜日)まで 買付けの価格 1株につき 金449円 買付け価格の算定の基礎 公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日(平成14年11月14日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値といたしました。 買付け予定の株数 3,000,000株 買付けに要する資金 1,380,000,000円</p>	

## リース取引関係

当中間会計期間末 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間末 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度末 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> <td style="text-align: center;">698</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> <td style="text-align: center;">699</td> <td style="text-align: center;">444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	器具備品	1,140	698	442	車輜運搬具	4	1	2	合計	1,144	699	444	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">780</td> <td style="text-align: center;">543</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,329</td> <td style="text-align: center;">781</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	器具備品	1,324	780	543	車輜運搬具	5	0	4	合計	1,329	781	548	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">509</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,414</td> <td style="text-align: center;">901</td> <td style="text-align: center;">512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	1,410	900	509	車輜運搬具	4	0	3	合計	1,414	901	512
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
器具備品	1,140	698	442																																															
車輜運搬具	4	1	2																																															
合計	1,144	699	444																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
器具備品	1,324	780	543																																															
車輜運搬具	5	0	4																																															
合計	1,329	781	548																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
器具備品	1,410	900	509																																															
車輜運搬具	4	0	3																																															
合計	1,414	901	512																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table>	1年内	196 百万円	1年超	256	合計	453	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> </table>	1年内	226 百万円	1年超	333	合計	559	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </table>	1年内	227 百万円	1年超	295	合計	522																														
1年内	196 百万円																																																	
1年超	256																																																	
合計	453																																																	
1年内	226 百万円																																																	
1年超	333																																																	
合計	559																																																	
1年内	227 百万円																																																	
1年超	295																																																	
合計	522																																																	
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	支払リース料	121 百万円	減価償却費相当額	116	支払利息相当額	4	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	支払リース料	152 百万円	減価償却費相当額	146	支払利息相当額	5	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	支払リース料	279 百万円	減価償却費相当額	267	支払利息相当額	9																														
支払リース料	121 百万円																																																	
減価償却費相当額	116																																																	
支払利息相当額	4																																																	
支払リース料	152 百万円																																																	
減価償却費相当額	146																																																	
支払利息相当額	5																																																	
支払リース料	279 百万円																																																	
減価償却費相当額	267																																																	
支払利息相当額	9																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	同左	同左																																																